

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 賢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜営業所  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	12,995	14,383	53,883
経常利益 (百万円)	1,135	1,907	3,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	693	1,187	2,176
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	904	304	2,638
純資産額 (百万円)	66,792	68,024	68,157
総資産額 (百万円)	82,578	83,689	83,559
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.54	45.46	83.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	80.8	81.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの変更を行っております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国での移動制限や外出禁止措置など企業活動の大規模な制約とそれに伴う個人消費の低迷も見られ、国内経済はもとより、世界経済の先行きは予断を許さない状況となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては社会インフラの更新需要や大型の国土強靱化予算に伴う防災・減災事業に係る需要が昨年より伸びていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により今後の動向は不透明感が増しつつあります。海外においても、世界経済の減速に伴う原油価格の下落や資源市場の不安定化が、グループにおける機会損失リスクとして懸念されます。

このような中での当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は146億3千2百万円（前年同期比106.3%）。なお、前年同期の受注高に前期よりグループ連結に加わったシンガポール企業の前々期末の受注残高を含めた場合には、前年同期比84.5%）となりました。売上高は143億8千3百万円（同110.7%）、営業利益は、17億8千9百万円（同173.6%）となりました。これにより、経常利益は19億7百万円（同168.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千7百万円（前期比171.3%）と増益となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等） 当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### インフラ・メンテナンス事業

国内及びシンガポールにおける社会インフラのメンテナンス関連業務の受注が順調に推移したこともあり、受注高は55億6千2百万円（前年同期比123.7%。ただし、前年同期の受注高に前期よりグループ連結に加わったシンガポール企業の前々期末の受注残高を含めた場合には、前年同期比69.1%）となりました。売上高は56億3千9百万円（同109.6%）と増収となりました。これに伴い営業利益は8億4千4百万円（同198.4%）と増益となりました。

#### 防災・減災事業

一昨年、昨年の豪雨災害による国内の防災・減災関連事業が引き続き堅調であったことから、受注高は36億1千8百万円（前年同期比112.2%）となりました。売上高は40億2千8百万円（同121.0%）と増収、営業利益も5億1千6百万円（同185.5%）と増益となりました。

#### 環境事業

前年に引き続き風力発電事業に伴う環境アセスメント業務、アスベスト対策サービス、福島環境再生支援事業などが堅調に推移したこともあり、受注高は28億9千9百万円（前年同期比107.9%）となりました。売上高は、ほぼ前期並みの26億9千7百万円（同98.5%）、営業利益は6億円（同100.4%）となりました。

## 資源・エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い洋上風力発電事関連業務の受注が一部延期になったことや、原油価格や非鉄金属等の資源価格の低迷により海外のグループ会社を中心に受注が伸び悩んだこともあり、受注高は2億5千2百万円（前年同期比76.1%）となりました。売上高は、既存の受注済み案件の業務進行に伴い20億1千7百万円（同113.2%）と増収となったものの、海外グループ会社の売掛債権の一部に貸倒引当金を計上したこともあり、1億9千8百万円の営業損失となりました（前年は2億7千2百万円の営業損失）。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加し、836億8千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億1千1百万円増加し、613億1千7百万円となりました。これは主として、完成業務未収入金が9億8千1百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円減少し、223億7千1百万円となりました。これは主として、投資有価証券が9億1千2百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加し、156億6千4百万円となりました。これは主として、流動負債のその他が2億7千2百万円減少した一方で、賞与引当金が4億2千7百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円減少し、680億2千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億6千3百万円増加した一方で、株価の変動等によりその他有価証券評価差額金が6億2千5百万円減少したこと、及び為替の変動により為替換算調整勘定が2億3千3百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億6千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,582,573	27,582,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,582,573	27,582,573		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	27,582,573	-	16,174	-	4,043

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,468,500	3,494	
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,027,200	260,272	
単元未満株式	普通株式 86,873		
発行済株式総数	27,582,573		
総株主の議決権		263,766	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する349,400株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が1,468,600株、「単元未満株式」が139株であります。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,119,100	349,400	1,468,500	5.32
計		1,119,100	349,400	1,468,500	5.32

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,468,600株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.32%であります。
2. 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として349,400株拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,352	26,434
受取手形及び売掛金	1,781	1,763
完成業務未収入金	22,911	23,892
リース債権及びリース投資資産	2,934	3,416
有価証券	1,199	1,100
未成業務支出金	755	609
商品及び製品	785	844
仕掛品	765	806
原材料及び貯蔵品	1,780	1,901
その他	864	570
貸倒引当金	26	21
流動資産合計	60,105	61,317
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,684	4,636
土地	6,146	6,145
その他（純額）	1,766	1,706
有形固定資産合計	12,597	12,488
<b>無形固定資産</b>		
のれん	183	152
その他	1,168	1,137
無形固定資産合計	1,351	1,290
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,297	5,384
退職給付に係る資産	1,569	1,557
その他	2,046	2,211
貸倒引当金	408	561
投資その他の資産合計	9,504	8,592
固定資産合計	23,453	22,371
資産合計	83,559	83,689



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636	701
業務未払金	1,831	1,933
短期借入金	104	91
未払法人税等	864	814
製品保証引当金	125	125
賞与引当金	141	568
受注損失引当金	161	161
その他	6,337	6,064
流動負債合計	10,201	10,461
固定負債		
退職給付に係る負債	1,866	1,842
株式給付引当金	208	206
その他	3,125	3,154
固定負債合計	5,200	5,203
負債合計	15,402	15,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	15,077	15,077
利益剰余金	39,096	39,859
自己株式	1,826	1,827
株主資本合計	68,521	69,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760	1,134
土地再評価差額金	2,797	2,797
為替換算調整勘定	107	125
退職給付に係る調整累計額	175	156
その他の包括利益累計額合計	753	1,630
非支配株主持分	389	370
純資産合計	68,157	68,024
負債純資産合計	83,559	83,689

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	12,995	14,383
売上原価	8,819	9,259
売上総利益	4,176	5,123
販売費及び一般管理費	3,145	3,333
営業利益	1,031	1,789
営業外収益		
受取利息	49	42
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	10	20
為替差益	-	21
不動産賃貸料	13	13
貸倒引当金戻入額	19	6
固定資産売却益	2	1
その他	18	17
営業外収益合計	123	130
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	9	-
貸倒引当金繰入額	-	7
不動産賃貸原価	3	3
固定資産除却損	1	0
その他	4	0
営業外費用合計	19	13
経常利益	1,135	1,907
特別利益		
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
投資有価証券売却損	53	0
減損損失	-	12
特別損失合計	53	13
税金等調整前四半期純利益	1,090	1,894
法人税等	437	703
四半期純利益	653	1,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	39	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	693	1,187

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	653	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	625
為替換算調整勘定	42	243
退職給付に係る調整額	2	18
その他の包括利益合計	250	887
四半期包括利益	904	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	310
非支配株主に係る四半期包括利益	37	6

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	2百万円	-百万円
支払手形	3百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	242百万円	274百万円
のれんの償却額	7百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	370	14.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	423	16.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,145	3,330	2,738	1,782	12,995	-	12,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	-	-	11	11	-
計	5,156	3,330	2,738	1,782	13,007	11	12,995
セグメント利益 又は損失( )	425	278	597	272	1,029	1	1,031

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インフラ・メンテナンス事業」セグメントにおいて、Fong Consult Pte. Ltd.社、FC Inspection Pte. Ltd.社の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、109百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,639	4,028	2,697	2,017	14,383	-	14,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	4	29	-	192	192	-
計	5,797	4,033	2,726	2,017	14,575	192	14,383
セグメント利益 又は損失( )	844	516	600	198	1,762	26	1,789

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間より、メンテナンス事業部、砂防・防災事業部、流域・水資源事業部について、その事業領域を見直し、メンテナンス事業部、流域・砂防事業部、社会インフラ事業部とする組織の再編を実施いたしました。再編後のメンテナンス事業部は、いわゆるインフラの維持管理業務を主体とします。一方、社会インフラ事業部は新規のインフラ事業を主体とします。流域・砂防事業部は、激化する自然災害の防災・減災事業を主体とします。

この組織の再編に伴い、従来「インフラ・メンテナンス事業」に含まれていた、流域・水資源事業関連業務について、「防災・減災事業」に変更いたしております。また、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの新区分及び見直し後の配賦方法に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「インフラ・メンテナンス」セグメントにおいて12百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	26円54銭	45円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	693	1,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	693	1,187
普通株式の期中平均株式数(株)	26,112,953	26,113,863

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間350,672株、当第1四半期連結累計期間349,482株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。